

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	環境対応車普及促進対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	環境政策課		課長 板崎 龍介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、 バリアフリー化を推進する 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」 (平成25年1月11日閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) 「円高・デフレ対応のための緊急経済対策」 (平成22年10月8日閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策、大都市地域等における大気汚染対策等の観点から、トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGトラック・バス、ハイブリッドトラック・バス、電気自動車等の導入に対する支援を行うことにより、環境対応車の普及を促進し、地球温暖化対策、大気環境等の改善等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGトラック・バス等の導入に対して地方公共団体等と協調して補助を行うとともに、日本経済再生に向けた緊急経済対策における措置として、環境性能に優れた先進環境対応型ディーゼルトラックの導入についても補助する。また、他の地域や事業者による電気自動車の集中的導入を誘発・促進するような地域・事業者間連携等による先駆的な取り組みを行う事業者等に対し、電気自動車等の導入に要する経費の一部を補助する。</p> <p style="text-align: right;">補助率</p> <p>環境対応車の導入事業 通常車両価格との差額の1/2以内又は車両本体価格の1/4以内(経年車の廃車を伴う新車購入の場合) 通常車両価格との差額の1/3以内又は車両本体価格の1/4以内(新車だけの購入の場合) 地域交通グリーン化事業 車両本体価格の1/2(バス) 車両本体価格の1/3(タクシー・トラック)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	1,040	1,038	980	871	1,204	
		補正予算	8,198	21,885	3,040			
		繰越し等	▲ 4,596	4,596	▲ 1,540	1,540		
	計	4,642	27,519	2,481	2,411	1,204		
	執行額	4,642	25,253	2,280				
執行率(%)	100.0%	91.8%	91.9%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	新車販売に占める次世代自動車の割合		成果実績	%	10.5	14.7	集計中	15
			達成度	%	70	98	集計中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助台数		活動実績 (当初見込み)	台	8,740 (17,628)	6,379 (5,000)	2,723 (3,567)	— (—)
単位当たり コスト	0.84(百万円/台)		算出根拠	H24年度内車両導入執行額2,280百万円÷H24年度内補助台数2,723台				
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	低公害車普及促進対策費 補助金	870	1,202	「新しい日本のための優先課題推進枠要求」604				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	0	2					
	委員等旅費	0	0					
	計	871	1,204					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	環境基本法に基づき、地球温暖化対策、大気環境の保全に資する事業は国が実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組みを行う事業者等、事業の目的に即した対象事業者に交付を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	2020年に新車販売台数に占める次世代自動車の割合を最大50%にするという目標が掲げられているが、本補助事業により着実な向上を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	環境対応車等の普及促進対策事業は、国土交通省(事業用車、いわゆる緑ナンバー)、経済産業省(自家用車、いわゆる白ナンバー)により連携・役割分担の下に実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0475	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	経済産業省製造産業局			
点検結果	限られた予算の中で効果的・効率的な補助金の執行をおこなう観点から、実勢価格を踏まえた補助額となるよう見直しを行い、今後も引き続き見直しを行う。また、電気自動車に対して支援内容を重点化している。					
外部有識者の所見						
環境対応車、とりわけ電気自動車の普及を促す本事業の成果指標として、補助台数(恐らく電気自動車全体に対する割合の方が有用な数字のように思われる)は一つの重要な指標であるが、他方で本事業が地球温暖化対策、大気環境等の改善等を図ることを目的としていることを考えれば、本事業の補助によってどれだけの温室効果ガスが削減されたのかも指標とならないか。このときには、補助された電気自動車と同じ規格の環境非対応車と比較して削減割合を計算することが考えられる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業実施に際して、実勢価格を踏まえた補助額となるよう、今後も引き続き見直しに努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	所見を踏まえ、CNGトラック・バス等、電気自動車等の実勢価格を十分に調査し、平成26年度に必要となる所要金額を要求した。なお、今後、温室効果ガスの削減割合等も指標とすることについて検討する。					
備考						
(基金シート) 基金名:環境対応車普及促進基金 基金シート番号:25-16						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	299	平成23年	0276	平成24年	0285

国土交通省
2,280百万円



【公募・補助】

A 運送事業者等(2,312件)
2,280百万円

〔環境対応車の導入等〕

諸謝金
0百万円

委員等旅費
0百万円

職員旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.トヨタファイナンス株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入費	車両導入	78			
計		78	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トヨタファイナンス株式会社	リース事業	78	—	—
2	一般財団法人環境優良車普及機構	リース事業	77	—	—
3	京都市交通局	運送事業	78	—	—
4	オリックス自動車株式会社	リース事業	66	—	—
5	ダイムラー・ファイナンシャル サービス日本株式会社	リース事業	65	—	—
6	ヤマトリース株式会社	リース事業	58	—	—
7	三菱オートリース株式会社	リース事業	56	—	—
8	三井住友ファイナンス&リース株式会社	リース事業	48	—	—
9	日の丸自動車興業株式会社	運送事業	46	—	—
10	富士運輸株式会社	運送事業	43	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—